

四半期報告書

(第14期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

11

3 役員の状況

11

第5 経理の状況

12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

28

第二部 提出会社の保証会社等の情報

29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 岳史
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西原 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	15,332,835	15,454,640	4,799,158	5,247,182	20,814,823
経常利益（千円）	381,917	368,296	117,792	141,716	488,826
四半期（当期）純利益（千円）	204,557	241,786	52,357	74,626	292,617
純資産額（千円）	—	—	2,178,019	2,471,706	2,265,966
総資産額（千円）	—	—	5,072,095	5,143,345	5,289,644
1株当たり純資産額（円）	—	—	72,856.63	82,495.58	75,837.39
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,924.05	8,183.11	1,772.24	2,525.67	9,904.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6,921.24	8,180.34	1,772.00	2,524.90	9,899.44
自己資本比率（%）	—	—	42.4	47.4	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	565,236	306,720	—	—	643,686
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	168,830	△323,453	—	—	183,866
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△95,083	△86,985	—	—	△297,286
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,551,798	1,339,362	1,443,081
従業員数（人）	—	—	136	114	144

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	114（60）
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間(当第3四半期会計期間)において16名減少いたしましたのは、モバイル事業において退職者計9名の発生とその他の事業での退職者の発生によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	26（1）
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	2,220,031	—
オフィスサプライ事業	1,313,091	—
IT事業	9,050	—
その他事業	10,083	—
合計	3,552,257	—

(注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
モバイル事業	3,397,687	—
オフィスサプライ事業	1,548,807	—
IT事業	24,352	—
人材事業	247,670	—
その他事業	28,664	—
合計	5,247,182	—

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	791,286	16.5	808,321	15.4
テレコムサービス株式会社	—	—	665,726	12.7

3 テレコムサービス株式会社は、前第3四半期連結会計期間においては、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

事業譲受

当社は、安定収益確保を目的として、ファーストインベスターズ株式会社より法人向けオフィスサプライ事業である「カウネット」の販売代理店事業を譲り受ける契約を平成22年11月22日付で締結しております。なお、本事業を当社の連結子会社である株式会社アルファライズへ同内容にて譲り渡す契約を同日付けで締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度等の経済政策の効果があつたことにより高額な耐久消費財を中心に回復の動きが見られたものの、欧州等海外経済の動向や、政策効果の剥落、円高、株価の低迷など、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

このような経済情勢の中、当社グループは引き続き、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、その他事業の各事業において、既存事業の販路拡大に努め、モバイル事業においては新規出店、オフィスサプライ事業においては新規顧客獲得、IT事業においては新商材の取り扱い、人材事業においては外部環境に左右されない安定基盤の構築に努め、経済環境の変化に応じた事業構造の見直し、財務体質の改善を継続して行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高52億47百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益1億37百万円（前年同四半期比18.7%増）、経常利益1億41百万円（前年同四半期比20.3%増）となり、四半期純利益74百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①モバイル事業

社団法人電気通信事業者協会推計による当第3四半期連結会計期間における携帯電話加入契約数は、平成22年12月末で1億1,706万件と、平成22年9月末より約166万件増加いたしました。キャリア別純増数では、平成22年9月末よりNTTドコモ約31万件（純増シェア19.0%）、au約23万件（純増シェア14.2%）、ソフトバンク約92万件（純増シェア55.8%）、イー・モバイル約18万件（純増シェア11.0%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、販売台数の増加を主目的として、引き続き高いシェアを占める関東圏に注力し、積極的に新規出店に努めると共に、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保のため、販売店支援、従業員の育成に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は33億97百万円、営業利益76百万円となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、法人需要の低迷を中心に需要全体が冷え込む中、商品の低価格化ニーズが一層強まる厳しい状況のもと、キャンペーン商品等の期間限定商品の顧客への訴求、新規取り組みの需要拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低迷し、1顧客あたり販売単価が依然低調のまま推移しております。このような環境の中で、当社グループの保有コールセンターの稼働率の向上に注力し経費の圧縮を進め利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は15億49百万円、営業利益42百万円となりました。

③IT事業

IT事業におきましては、インターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら、企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減等により市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用促進に加え、新たな収益源として新規商材のテストマーケティングを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は24百万円、営業利益3百万円となりました。

④人材事業

人材事業におきましては、景気低迷の長期化を懸念した市場の収縮状態は続いており、設備投資計画や研究開発投資に対するエンドユーザーの慎重な判断からこれらの計画や投資が凍結されるなどの影響を受け、需要が減少しておりますが、マーケットニーズの多様化やデジタル技術の進化等、事業環境はたえず変化し、回復の兆しが見え始めております。

このような環境の中で、外部環境の変化に対応できる体制の強化に注力し、業務改善、効率化に努め、人的資源への教育投資、熟練技術者の確保を進めると共に、より一層の経費節減に取組み利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2億47百万円、営業利益19百万円となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎや、前期より開始しました水宅配事業の販売代理事業の拡大等を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は28百万円、営業損失2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により72百万円増加し、投資活動により1億45百万円減少し、財務活動により64百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末より1億37百万円の減少となり、当第3四半期末残高は13億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、72百万円（前年同四半期は60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億46百万円、売上債権の減少額1億17百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1億48百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円（前年同四半期は1億47百万円の獲得）となりました。これは主に、事業譲渡による収入50百万円等の増加要因に対し、事業譲受による支出1億25百万円、差入保証金の差入による支出59百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64百万円（前年同四半期は57百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出64百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				完了年月
				建物	工具、 器具及び 備品	差入保 証金	合計	
アルファインターナ ショナル株式会社	併売店舗 2店舗	モバイル事業	店舗設備	3,565	826	59,388	63,780	平成22年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,972	30,972	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	30,972	30,972	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	56
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	37,500
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	147
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2	147
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	211,450
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限り)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

② 新株予約権の相続は認めないものとします。

③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ①当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ②新株予約権者が権利行使する前に、4 (1) ①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	30,972	—	527,753	—	487,355

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,425	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,547	29,547	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	30,972	—	—
総株主の議決権	—	29,547	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,425	—	1,425	4.60
計	—	1,425	—	1,425	4.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	60,600	61,000	48,000	50,000	46,400	50,000	47,000	50,700	49,650
最低(円)	50,600	38,800	40,000	42,300	37,200	41,000	42,750	40,000	42,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,362	1,448,081
受取手形及び売掛金	※2 1,232,551	1,564,329
有価証券	100,000	—
商品及び製品	574,857	565,999
その他	472,337	568,944
貸倒引当金	△7,730	△11,820
流動資産合計	3,616,378	4,135,534
固定資産		
有形固定資産	※1 116,376	※1 109,720
無形固定資産		
のれん	455,813	267,470
その他	5,157	20,285
無形固定資産合計	460,970	287,755
投資その他の資産		
差入保証金	622,796	518,268
その他	352,962	261,665
貸倒引当金	△26,139	△23,298
投資その他の資産合計	949,619	756,634
固定資産合計	1,526,967	1,154,110
資産合計	5,143,345	5,289,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,897	1,348,067
短期借入金	571,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	141,249	234,448
未払法人税等	107,872	165,086
引当金	11,444	13,433
その他	472,211	484,259
流動負債合計	2,399,674	2,765,293
固定負債		
長期借入金	198,379	198,364
その他	73,585	60,020
固定負債合計	271,964	258,384
負債合計	2,671,638	3,023,677

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,753	527,678
資本剰余金	487,355	487,280
利益剰余金	1,673,741	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,438,085	2,240,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△588	—
評価・換算差額等合計	△588	—
少数株主持分	34,209	25,503
純資産合計	2,471,706	2,265,966
負債純資産合計	5,143,345	5,289,644

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,332,835	15,454,640
売上原価	13,399,583	13,474,034
売上総利益	1,933,251	1,980,605
販売費及び一般管理費	※ 1,559,311	※ 1,619,907
営業利益	373,939	360,698
営業外収益		
受取利息	5,370	3,582
助成金収入	9,149	4,935
債務勘定整理益	—	5,797
その他	4,547	3,337
営業外収益合計	19,068	17,653
営業外費用		
支払利息	10,792	9,931
その他	298	123
営業外費用合計	11,091	10,055
経常利益	381,917	368,296
特別利益		
事業譲渡益	—	88,000
移転補償金	5,958	—
受取和解金	4,200	27,000
その他	4,221	—
特別利益合計	14,380	115,000
特別損失		
減損損失	1,957	—
固定資産除却損	18,940	791
投資有価証券評価損	9,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
その他	4,786	—
特別損失合計	35,005	9,310
税金等調整前四半期純利益	361,291	473,986
法人税、住民税及び事業税	114,781	193,541
法人税等調整額	44,937	29,951
法人税等合計	159,719	223,493
少数株主損益調整前四半期純利益	—	250,492
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,985	8,706
四半期純利益	204,557	241,786

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,799,158	5,247,182
売上原価	4,184,909	4,569,355
売上総利益	614,248	677,826
販売費及び一般管理費	* 498,415	* 540,354
営業利益	115,833	137,472
営業外収益		
受取利息	1,429	1,332
助成金収入	3,207	1,168
債務勘定整理益	—	3,847
その他	920	928
営業外収益合計	5,557	7,277
営業外費用		
支払利息	3,548	3,029
その他	50	4
営業外費用合計	3,599	3,033
経常利益	117,792	141,716
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,785
その他の引当金戻入額	904	—
受取和解金	—	3,000
過年度消費税等	500	—
特別利益合計	1,404	4,785
特別損失		
減損損失	129	—
投資有価証券評価損	9,321	—
その他	1,411	—
特別損失合計	10,862	—
税金等調整前四半期純利益	108,333	146,501
法人税、住民税及び事業税	32,533	54,768
法人税等調整額	19,212	11,740
法人税等合計	51,745	66,508
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,993
少数株主利益	4,230	5,367
四半期純利益	52,357	74,626

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	361,291	473,986
減価償却費	19,162	23,890
減損損失	1,957	—
のれん償却額	70,366	91,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,397	△1,248
引当金の増減額 (△は減少)	△43,463	△1,988
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	10,171	—
受取利息及び受取配当金	△5,821	△3,583
支払利息	10,792	9,931
移転補償金	△5,958	—
固定資産除却損	18,940	791
事業譲渡損益 (△は益)	—	△88,000
和解金	—	△27,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,519
売上債権の増減額 (△は増加)	491,835	325,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,092	△9,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△236,960	△252,169
その他	△8,069	△4,426
小計	601,753	546,340
利息及び配当金の受取額	4,969	1,960
利息の支払額	△9,073	△9,740
和解金の受取額	—	12,221
移転補償金の受取額	5,958	—
法人税等の支払額	△40,468	△251,471
法人税等の還付額	2,096	7,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,236	306,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,014	△36,767
有形固定資産の売却による収入	4,201	7,900
営業譲受による支出	△11,388	—
事業譲受による支出	△1,800	△200,000
事業譲渡による収入	8,400	100,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,100
投資有価証券の売却による収入	39,211	—
定期預金の預入による支出	△5,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	5,000	10,000
差入保証金の差入による支出	△30,017	△95,622
差入保証金の回収による収入	75,955	7,890
その他	△7,717	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,830	△323,453

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,006	51,000
長期借入れによる収入	130,000	80,886
長期借入金の返済による支出	△161,826	△174,070
株式の発行による収入	—	150
配当金の支払額	△28,251	△42,648
リース債務の返済による支出	—	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,083	△86,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,983	△103,718
現金及び現金同等物の期首残高	912,815	1,443,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,551,798	※ 1,339,362

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ928千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,448千円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「和解金」は4,200千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、121,630千円です。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,047千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、95,294千円です。</p> <p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 569,205千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 506,676千円 販売促進費 335,952千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 200,866千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 163,589千円 販売促進費 112,770千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,556,798 預入期間が3か月超の定期預金 △5,000 現金及び現金同等物 1,551,798</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,244,362 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 100,000 預入期間が3か月超の定期預金 △5,000 現金及び現金同等物 1,339,362</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,972株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,425株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,824,764	1,428,044	37,735	395,232	51,477	61,903	4,799,158	—	4,799,158
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,644	711	—	5,151	—	—	7,507	(7,507)	—
計	2,826,408	1,428,756	37,735	400,384	51,477	61,903	4,806,665	(7,507)	4,799,158
営業利益又は 営業損失(△)	70,126	28,586	6,581	11,489	△3,416	3,610	116,976	(1,143)	115,833

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,135,921	4,254,967	124,948	1,223,766	178,385	414,845	15,332,835	—	15,332,835
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,260	2,436	—	14,879	—	9	34,585	(34,585)	—
計	9,153,182	4,257,404	124,948	1,238,645	178,385	414,854	15,367,420	(34,585)	15,332,835
営業利益又は 営業損失(△)	271,426	46,106	22,072	△15,186	30,434	19,085	373,939	—	373,939

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T 事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C 事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

前第3四半期連結会計期間、及び前第3四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「E T C事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より新たに区分して「E T C事業」として記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間、及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間、及び当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,472,218	1,469,573	121,902	696,086	49,830	197,772	5,007,384	—	5,007,384
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	1,090	24	976	—	1,001	3,237	(3,237)	—
計	2,472,362	1,470,664	121,926	697,063	49,830	198,774	5,010,622	(3,237)	5,007,384
営業利益又は 営業損失(△)	72,114	39,645	△55,941	25,771	3,281	△9,538	75,334	(118)	75,215

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,059,034	4,393,298	359,028	2,315,176	111,640	565,949	16,804,127	—	16,804,127
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	462	5,612	733	2,821	—	1,290	10,919	(10,919)	—
計	9,059,496	4,398,911	359,762	2,317,997	111,640	567,239	16,815,047	(10,919)	16,804,127
営業利益又は 営業損失(△)	121,692	100,440	△127,478	3,810	221	△28,338	70,347	—	70,347

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「IT事業」、「人材事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎをしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「IT事業」はSEOサービスの販売をしております。「人材事業」は技術者の派遣をしております。「その他事業」は固定電話回線（おとくライン等）や家庭用水宅配の契約申込の取次ぎをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,033,576	4,585,994	78,421	659,914	96,732	15,454,640	—	15,454,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	432	2,870	12	—	—	3,315	(3,315)	—
計	10,034,009	4,588,865	78,434	659,914	96,732	15,457,955	(3,315)	15,454,640
セグメント利益 又は損失(△)	227,241	96,580	11,402	30,309	△4,835	360,698	—	360,698

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	IT 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,397,687	1,548,807	24,352	247,670	28,664	5,247,182	—	5,247,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	144	902	12	—	—	1,059	(1,059)	—
計	3,397,831	1,549,710	24,365	247,670	28,664	5,248,241	(1,059)	5,247,182
セグメント利益 又は損失(△)	76,481	42,674	3,464	19,512	△2,875	139,257	(1,785)	137,472

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去・その他調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1)相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ファーストインベスターズ株式会社

事業の内容 「カウネット」の販売代理店事業

②企業結合を行った主な理由

オフィスサブライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

③企業結合日

平成22年12月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2)四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成22年12月1日から平成22年12月31日の1ヶ月間

(3)取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 155,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 155,000千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	450,683千円
経常利益	12,783千円
四半期純利益	7,407千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 82,495.58円	1株当たり純資産額 75,837.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,924.05円	1株当たり四半期純利益金額 8,183.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 6,921.24	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 8,180.34

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	204,557	241,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	204,557	241,786
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,772.24円	1株当たり四半期純利益金額	2,525.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,772.00	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,524.90

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	52,357	74,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,357	74,626
期中平均株式数(株)	29,543	29,547
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、平成23年2月1日開催の取締役会において、当社の保有するアルファテクノロジー株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡理由

アルファテクノロジー株式会社の代表取締役社長である吉田岳彦氏および同社取締役である片桐一樹氏より、当社の保有するアルファテクノロジー株式会社の全株式を、アルファテクノロジー株式会社および両氏が保有しているA Tホールディング株式会社の2社で譲り受け、当社グループから離脱し自ら運営を行いたいとの申し込みがあり、社内で検討を重ね、人材業界の今後の成長性、収益性と当社グループ内での事業継続の可能性を検討した結果、既存事業への経営資源を集中させるため、人材事業からの撤退を決定いたしました。

(2) 株式の譲渡先の概要

- ①商号 アルファテクノロジー株式会社、A Tホールディング株式会社
- ②所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号（上記2社同様）
- ③代表者 代表取締役社長 吉田岳彦（上記2社同様）

(3) 譲渡の日程

平成23年2月1日 取締役会決議 株式譲渡契約締結 株式譲渡

(4) 譲渡した子会社の概要

- ①商号 アルファテクノロジー株式会社
- ②所在地 東京都渋谷区道玄坂二丁目10番7号
- ③代表者 代表取締役社長 吉田岳彦
- ④事業内容 人材事業
- ⑤当社との取引内容 業務委託管理

(5) 株式譲渡の概要

- ①譲渡株式数

アルファテクノロジー株式会社	180株
A Tホールディング株式会社	24株
合計	204株（持分比率51%）
- ②譲渡金額 85,000千円
- ③譲渡損益 特別利益として関係会社株式売却益49,394千円を計上する見込みであります。
- ④売却後の持分比率 0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。